

# 高島町 農業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 山形県 高島町

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成7年度 (21年目)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用
処理区域内人口密度	20.1人/ha(平成27年度現在)	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	2処理区(中和田地区・竹森時沢地区)		
処 理 場 数	2処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	本町の農業集落排水事業は中和田地区と竹森時沢地区の2地区において実施している。施設整備は既に完了しており、今後は継続的な維持管理と、施設老朽化に伴う改築事業を行うものである。平成27年度の生活排水処理施設基本構想により、中和田地区は公共下水道に接続することが経済的に有利と判定されたため、将来的には公共下水道に統合する予定です。		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	・一般家庭用や業務用等で区別せず、一律の下水道使用料体系を採用しています。 ・基本料金とは別に、使用水量別に単価を設定しています。(従量使用料制)				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	・一般家庭用と区別せず、一律の下水道使用料体系を採用しています。				
	1ヶ月当たり料金・税込・単位:円				
	基本料金		超過料金(1mあたり)		
	汚水量	使用料	汚水量	使用料	
一般用	1m3から5m3まで	1,620円	10m3を超えるもの	216円	
	5m3を超え10m3まで	2,052円			
温泉公衆浴場	1m3につき 75.6円				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	・一般汚水と公衆浴場汚水を区別しています。				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	4,095 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	4,260 円
	平成26年度	4,212 円		平成26年度	4,471 円
	平成27年度	4,212 円		平成27年度	4,329 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

職員数	上下水道課(下水道係)の職員数は、5名(課長1、係長1、主任1、主事2)で組織。 (課長を除く構成は、公共下水道2名、特定環境保全公共下水道1名、農業集落排水事業は兼務、特定地域生活排水処理事業1名)
事業運営組織	上下水道課(下水道係)が、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を所掌しています。

### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	・管きょ施設:調査・修繕・清掃業務を仕様発注にて委託していません。 ・マンホールポンプ施設:清掃、維持管理業務等を仕様発注にて委託しています。 ・処理施設:運転管理業務等を仕様発注にて委託しています。
	イ 指定管理者制度	・未採用
	ウ PPP・PFI	・未採用
資産活用の状況	ア エネルギー利用(下水熱・下水汚泥・発電等) *4	・未利用
	イ 土地・施設等利用(未利用土地・施設の活用等) *5	・未利用

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

<p>・H28年度に作成・公表したH27年度「経営比較分析表」を添付しています。</p> <p>・経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を簡明に把握することが可能になります。</p>
--

## 2. 経営の基本方針

### 【経営の基本方針】

#### 施策1 農業集落排水施設の適正な維持管理

- ・処理施設及びマンホールポンプ施設の適正な運転と管理を実施します。
- ・管きょの事故防止のため、計画的な調査と維持管理を実施します。

#### 施策2 農業集落排水事業の経営の安定

- ・農業集落排水事業を持続的かつ安定的に経営していくため、経営健全化に取り組みます。

### 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

農業集落排水施設の整備は完了していること、当面改築施設がないことから、経営戦略期間における投資はみこんでいません。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

農業集落排水事業の維持管理費や地方債償還費(元金、利息)の財源は、下水道使用料や一般会計繰入金等を充当しています。

##### 1) 使用料、一般会計繰入金

- ・本経営戦略における下水道使用料金体系は、現行の料金制度を継続するものとします。
- ・一般会計繰入金は、使用料収入で賄えない維持管理費や地方債元利償還費の財源不足分として見込みます。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費として、管きよ、処理施設の維持管理費等を計上しています。

##### 1) 管きよ・マンホールポンプ維持管理費

- ・維持管理費として、修繕費(管きよ修繕)、委託費(清掃費)を計上しています。

##### 2) 処理施設の維持管理費

- ・動力費、修繕費、薬品費、委託費、その他の経費を計上しています。

##### 3) その他維持管理費

- ・維持管理費は、委託費、その他を計上しています。

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	・将来的に公共下水道との統合を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	・計画的な維持管理と効率的な改築の推進を検討します。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	・処理施設やマンホールポンプ施設の維持管理費の軽減のため、効率的な維持管理体制の構築を検討します。
その他の取組	・該当なし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	・使用料見直しについては、一般会計からの繰入金の動向を見据え、必要に応じ、必要な時期に使用料体系の見直しを検討します。
資産活用による収入増加の取組について	・資産活用により収入増加の取組について、活用可能な資産がないため、現時点では予定していません。
その他の取組	・該当なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	・施設の計画的な維持管理による、作業・費用の効率化等、今後の継続的な検討課題とします。
職員給与費に関する事項	・公共下水道との兼務のため、計上していません。
動力費に関する事項	・必要に応じて、省電力設備の導入、運転操作方法の調整等適正な設備の運用による軽減を図ります。
薬品費に関する事項	・計画的、効率的な維持管理により、薬品費の軽減を図ります。
修繕費に関する事項	・計画的、効率的な維持管理による修繕費の適正化を図ります。
委託費に関する事項	・農業集落排水施設の計画的な調査・点検を行い、委託業務内容及び委託期間について、経費の削減、効率化に向けて検討を行います。
その他の取組	・経常経費の効率的な運用と水洗化の促進など、財源の確保のに向けた取組を行います。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	<p><b>【経営戦略の進捗管理】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、決算確定後に投資・財政計画と実績の比較を行い、計画と乖離がないか検証を行います。</li> <li>・計画と大きな乖離が生じる場合は、その原因を分析し、経営戦略の見直しに反映させます。</li> </ul>
---------------------	--

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度														
	H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度		
収益的収入	1 総収入	45,629	45,353	46,307	46,952	46,870	46,795	46,774	45,837	45,016	41,691	38,737	34,433	31,016	
	(1) 営業収入	14,139	13,365	13,376	13,157	12,974	12,808	12,759	12,608	12,491	12,358	12,275	12,126	12,009	
	ア 料工受託収入	14,139	13,365	13,376	13,157	12,974	12,808	12,759	12,608	12,491	12,358	12,275	12,126	12,009	
	イ その他														
	(2) 営業外収入	31,490	31,988	32,931	33,795	33,896	33,987	34,015	34,015	33,229	29,333	26,462	22,307	19,007	
	ア 他会社繰入金	31,485	31,983	32,926	33,790	33,891	33,982	34,010	34,010	33,224	29,328	26,457	22,302	19,002	
	イ その他	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	2 総費用	31,923	30,303	32,702	31,455	30,167	28,837	27,462	26,061	24,681	20,040	20,040	20,040	21,345	20,806
	(1) 営業費用	16,880	16,429	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040
	ア 職員給与														
イ その他	16,880	16,429	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	20,040	
(2) 営業外費用	15,043	13,874	12,662	11,415	10,127	8,797	7,422	6,021	4,641	3,328	2,222	1,305	766		
ア 支払利息	15,038	13,869	12,662	11,415	10,127	8,797	7,422	6,021	4,641	3,328	2,222	1,305	766		
イ その他	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
3 収支差引 (A)-(D)	13,706	15,050	13,605	15,497	16,703	17,958	19,312	19,776	20,335	18,323	16,475	13,088	10,210		
1 資本的収入	26,631	25,383	26,944	27,651	27,733	27,808	27,830	27,830	27,187	26,611	24,000	21,650	18,251		
(1) 地方債															
(2) 他会社補助金	26,631	24,933	26,944	27,651	27,733	27,808	27,830	27,830	27,187	26,611	24,000	21,650	18,251		
(3) 他会社借入金															
(4) 固定資産売却代金															
(5) 国(都道府県)補助金															
(6) 工事負担金		450													
(7) その他															
2 資本的支出	39,525	41,621	41,901	43,148	44,436	45,766	47,142	46,963	46,946	42,323	38,125	31,339	25,761		
(1) 建設費		927													
(2) 地方債借入金返還金	39,525	40,694	41,901	43,148	44,436	45,766	47,142	46,963	46,946	42,323	38,125	31,339	25,761		
(3) 他会社長期借入金返還金															
(4) 他会社への繰出金															
(5) その他															
3 収支差引 (F)-(G)	△ 12,894	△ 16,238	△ 14,957	△ 15,497	△ 16,703	△ 17,958	△ 19,312	△ 19,776	△ 20,335	△ 18,323	△ 16,475	△ 13,088	△ 10,210		

投資・財政計画  
(収支計画)

区分	H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収支再差引	812	△ 1,188	△ 1,352										
積立金	(J)	(E)+(I)	(K)										
前年度からの繰越金	1,728	2,540	1,352										
前年度繰上充用金													
収益的支出に充てた地方債													
収益的支出に充てた他会計借入金													
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O)	(P)	1,352										
翌年度へ繰り越すべき財源	(Q)												
実質収支	(R)	2,540	1,352										
赤字	(S)												
赤字比率	(S)/(B)-(C)	× 100											
収益的収支比率	(A)/(D)+(H)	× 100	63.9	62.9	62.8	62.7	62.7	62.8	62.8	62.8	63.5	64.1	65.4
地方財政法施行令第16条第1項により算定した額の不足	(T)												
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	(U)	14,139	13,376	13,365	13,365	13,376	13,157	12,974	12,808	12,759	12,608	12,491
地方財政法による 資金不足の比率	((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した額の不足	(V)												
健全化法施行令第6条に規定する 健全化法施行令第17条により算定した額の不足	(W)												
健全化法施行令第22条により算定した額の不足	(X)												
健全化法第22条により算定した額の不足比率	((V)/(X)×100)												
他会計借入金	(Y)												
地方債	(Z)	503,453	482,759	377,710	333,274	287,508	240,366	193,403	146,457	104,134	66,009	34,670	8,909

○他会計繰入金

区分	H26年度 (決算)	H27年度 (決算)	H28年度 (見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収益的収支	31,485	31,983	32,931	33,795	33,896	33,987	34,015	33,229	32,525	29,333	26,462	22,307	19,007
うち基準内繰入金	28,745	28,659	29,638	30,415	30,506	30,588	30,613	29,906	29,272	26,400	23,816	20,076	17,106
うち基準外繰入金	2,740	3,324	3,293	3,380	3,390	3,399	3,402	3,323	3,253	2,933	2,646	2,231	1,901
資本的収支	26,631	24,933	26,944	27,651	27,733	27,808	27,830	27,187	26,611	24,000	21,650	18,251	15,551
うち基準内繰入金	8,371	8,552	9,430	9,678	9,707	9,733	9,741	9,515	9,314	8,400	7,578	6,388	5,443
うち基準外繰入金	18,260	16,381	17,514	17,973	18,026	18,075	18,090	17,672	17,297	15,600	14,073	11,863	10,108
合計	58,116	56,916	59,875	61,446	61,629	61,795	61,845	60,416	59,136	53,333	48,112	40,558	34,558

(単位:千円)